

## 都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
北海道	情報・コミュニケーション	視覚障害者向け広報「ほっかいどう」発行費(総合政策部知事室広報広聴課)	昭和48年度	4,855	視覚障がい者向けに点字及び音読による広報誌を発行する。
北海道	情報・コミュニケーション	視聴覚媒体利用事業(総合政策部知事室広報広聴課)	平成5年度	35,741	道政広報テレビ番組で視覚障がい者向けの字幕スーパーを導入し放送する。
福島県	情報・コミュニケーション	議場傍聴席にフラットループシステムを導入(議会事務局総務課)	平成8年	—	耳の不自由な方が本会議を傍聴する際の利便を図るため、補聴器用フラットループシステムを設置している
茨城県	情報・コミュニケーション	録音図書CD化事業(障害福祉課)	平成14年度	800	カセットテープ版の既存録音図書をCD化し、視覚障害者の読書等情報入手環境の向上を図る。
茨城県	情報・コミュニケーション	字幕入り映像ライブラリー共同事業(障害福祉課)	平成14年度	907	各種番組を字幕化したDVDを製作し、聴覚障害者の生活の質の向上を図る。
栃木県	情報・コミュニケーション	点字広報誌・声の広報の発行(広報課)	昭和46年度	2,706	点字広報誌・声の広報(テープ・CD)を毎月発行し、視覚障害者へ県政情報を提供
栃木県	情報・コミュニケーション	県政広報番組への手話通訳挿入(広報課)	平成11年度	14,648	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障害者へわかりやすい県政の話題や動きを提供
栃木県	情報・コミュニケーション	知事出席広聴事業に対する手話通訳・要約筆記(広報課)	平成23年度	29	知事出席広聴事業において、出席希望者から事前に申し込みがあった場合に、手話通訳者・要約筆記者を配置
埼玉県	情報・コミュニケーション	聴覚障害者災害時等情報提供ネットワーク運営支援事業(障害者福祉推進課)	平成17年度	1,094	災害時等に携帯電話・パソコン・FAXを利用して、聴覚障害者向けの情報を発信する連絡ネットワークを運営する団体に必要経費を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
埼玉県	情報・コミュニケーション	視聴覚障害者情報環境整備事業費(障害者福祉推進課)	平成8年度	759	県職員・地域の公共的施設の職員を対象とした手話講習会を開催する。また、課内に点字プリンターや点字読取りソフト等を設置し、県庁各課の点字文書作成を支援する。
埼玉県	情報・コミュニケーション	県立久喜図書館障害者サービス運営費(久喜図書館)	昭和55年度	3,346	視覚障害者の図書館利用機会を拡充するため、(1)対面朗読の実施、(2)録音テープ・点字資料の製作・貸出、(3)朗読者研修会の実施、(4)障害者用資料・情報の提供を行う
埼玉県	情報・コミュニケーション	彩の国だより発行費(広聴広報課)	昭和51年度	4,007	県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に発行・配布する県広報紙「彩の国だより」について、視覚障害者向けに点字版、テープ版を発行する
埼玉県	情報・コミュニケーション	県政広報テレビ放送費(広聴広報課)	平成15年度	112,570	テレビ埼玉を利用して県政広報テレビ番組を放送、このうち、県の1週間の動きを伝える「彩の国ニュースほっと」に手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供の充実を図る
千葉県	情報・コミュニケーション	「誰にもやさしい」まちづくり事業(健康福祉指導課)	平成17年度	5,512	障害者等の外出時の不安をなくし、活動の幅を広げるため、千葉県ホームページ上にバリアフリー情報を提供する「ちばバリアフリーマップ」のシステムの保守管理業務委託等を行う。
千葉県	情報・コミュニケーション	議会傍聴者手話通訳(議会事務局総務課)	平成17年度	387	本会議及び委員会において傍聴希望者から事前に手話通訳の申込みがあった場合や児童生徒表彰において必要となる手話通訳者を「社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会」に派遣依頼し、手話通訳を行う。
千葉県	情報・コミュニケーション	福祉施設等総合情報提供システム(ちばウエル・ナビ)運営事業(健康福祉指導課)	平成15年度	2,942	県民が適切な福祉サービスを利用するためには、各種福祉サービスの情報提供・公開が不可欠なので、福祉サービス情報公開総合システムの情報の質及び量を拡充する。
東京都	情報・コミュニケーション	重度身体障害者在宅パソコン講習事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成元年度	5,886	在宅の重度身体障害者を対象にコンピューターのプログラミング技術をインターネットで習得してもらい、コミュニケーションや在宅就労を促進する。
東京都	情報・コミュニケーション	視覚障害者用図書製作貸出事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和37年度	29,926	視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出または交付することにより、視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る(対象者:都内在住、在勤または在学の視覚障害者など)。
東京都	情報・コミュニケーション	視覚障害者用図書レファレンスサービス事業(福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和58年度	4,089	都内在住、在勤、在学の視覚障害者に対し、①視覚障害者用図書に関する情報提供②三療関係新刊墨字図書の出版に関する情報提供③読書に関する相談・助言を行なう。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	情報・コミュニケーション	点訳奉仕員本庁設置事業費(障害福祉課)	平成6年度	2,652	視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するとともに、視覚障害者の雇用を促進。
神奈川県	情報・コミュニケーション	県のため発行費(点字・録音テープの製作)(広報課)	昭和40年度 (点字版) 昭和41年度 (録音版)	6,970	視覚障害者へ県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、広報紙「県のため」の点字版、録音版を作成し、配布希望者や関係機関に送付する。
神奈川県	情報・コミュニケーション	テレビ広報事業費(手話通訳)(広報課)	昭和38年度	—	聴覚障害者へ県の施策・事業、県内の見所など、多彩な情報を提供し、県政への理解を促進するとともに地域への関心を深めるため、手話通訳付きのテレビ総合情報番組を放送。(予算額134、191千円の一部)
神奈川県	情報・コミュニケーション	ホームページ広報事業費(閲覧支援(音声読み上げ)サービス)(広報課)	平成16年度	1,000	視覚障害者へ県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、ホームページに閲覧支援(音声読み上げ)ソフトを導入。
新潟県	情報・コミュニケーション	広報活動費(広報広聴課)	昭和44年度	4,284	知事対談番組への手話通訳導入及び広報紙「県民のため」の点字版、テープ版、デジ版の発行・配布を行う。
富山県	情報・コミュニケーション	点字広報誌・テープ広報誌の発行(広報課)	昭和46年度・ 昭和52年度	1,220	視覚障害者へ県政情報を提供する。
富山県	情報・コミュニケーション	県政広報番組への手話または字幕挿入(広報課)	平成6年度	1,042	県広報テレビ番組に手話通訳または字幕を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政を紹介する。
石川県	情報・コミュニケーション	手話通訳者・要約筆記者健康対策事業(障害保健福祉課)	平成9年度	200	手話通訳者及び要約筆記者の頸肩腕障害発生の予防、早期発見のための健康対策事業に対する助成。
石川県	情報・コミュニケーション	コンテンツ・マネジメント・システム(CMS)の運用(情報政策課)	平成22年度	3,348	CMSを導入することにより、石川県ホームページのウェブアクセシビリティ(障害者や高齢者でもウェブを利用しやすくすること)の向上を実施している。
石川県	情報・コミュニケーション	身体に障害のある女性のための女性県政学習バス事業(男女共同参画課)	平成10年度	95	身体に障害のある女性を対象に、県等の施設見学や体験を通して、県政に対する理解を深めてもらうことを目的に運行。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	情報・ コミュニケーション	点字広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和48年度	540	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、点字による広報誌を年4回発行。
石川県	情報・ コミュニケーション	大活字版広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和53年度	592	視覚障害者(弱視)を対象に県政への理解を促すため、大活字による広報誌を年4回発行。
石川県	情報・ コミュニケーション	広報誌の音読テープへの翻訳 (県民交流課)	平成7年度	320	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、音訳テープによる広報誌を年4回発行。
石川県	情報・ コミュニケーション	テレビ広報での手話通訳 (県民交流課)	-	385	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きをお知らせする。
福井県	情報・ コミュニケーション	テレビ広報番組字幕付与(議会事務局)	平成18年度	-	聴覚障害者への情報提供均等化を図るため、県議会の放送番組に字幕を付与。(番組制作費の中で字幕付与を行うため、特別経費なし)
福井県	情報・ コミュニケーション	県議会傍聴席への手話通訳者配置(議会事務局)	平成13年度	-	聴覚障害者が手話通訳を通して本会議を傍聴できるよう、傍聴席に手話通訳者を配置
福井県	情報・ コミュニケーション	広報番組字幕付与事業(広報課)	平成18年度	7,323	聴覚障害者への情報提供均等化を図るため、県の放送番組に字幕を付与
山梨県	情報・ コミュニケーション	聴覚障害者コミュニケーション支援の充実(障害福祉課)	平成9年度	639	ろうあ者社会学級の開催
長野県	情報・ コミュニケーション	点字広報(広報県民課)	昭和42年度	2,052	年5回発行の新聞紙面及び年2回発行の冊子「広報ながのけん」を点字に翻訳し、視覚障害者の方に県政情報を提供する。
長野県	情報・ コミュニケーション	CD広報(広報県民課)	昭和48年度	636	「広報ながのけん」をCDに録音し、視覚障害者の方に県政情報を提供する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長野県	情報・コミュニケーション	集会型広聴における手話通訳者、要約筆記者の配置(広報県民課)	平成13年度	527	知事が県民と意見交換を行う集会形式の広聴業務に手話通訳者と要約筆記者を配置し、聴覚障害者等の方が参加しやすい環境を整備する。
長野県	情報・コミュニケーション	「障害者スポーツナビ」運営事業(障害者支援課)	平成23年度	-	長野県内の障害者スポーツに関する様々な情報を発信するWebサイト「障害者スポーツナビ」を運営する。
岐阜県	情報・コミュニケーション	福祉のまちづくり推進事業(地域福祉国保課)	平成9年度	300	障がい者や高齢者等すべての人が外出しやすいよう、県内各地にある公共施設を中心に、バリアフリー情報をまとめた電子版福祉ガイドマップ「おでかけタウンマップ」により情報提供を行う
岐阜県	情報・コミュニケーション	福祉メディアステーション事業(障害福祉課)	平成8年度	17,350	障がい者や高齢者がITを活用し、自己実現と社会参加を図ることを支援する
岐阜県	情報・コミュニケーション	リーディングサービス事業費補助金(障害福祉課)	昭和49年度	500	点字図書館が、県立図書館と協力し、県立図書館の図書を視覚障がい者が利用できるよう点訳・音訳サービスを実施する
愛知県	情報・コミュニケーション	愛知県図書館視覚障害者資料室の設置・運営(文化芸術課)	平成3年度	1,822	視覚障害者への図書館サービスの充実を図るため、録音図書の作成・貸出サービス、対面朗読サービス等を提供する。
愛知県	情報・コミュニケーション	愛知県図書館障害者対象郵送貸出(文化芸術課)	平成3年度	117	心身障害により、来館での利用が困難な方のために、郵送による所蔵資料の貸出サービスを行う。
愛知県	情報・コミュニケーション	「点字広報あいち」「声の広報あいち」(広報広聴課)	昭和45年度 (点字広報) 昭和53年度 (声の広報)	3,147	視覚障害者を対象に「点字広報あいち」、「声の広報あいち」を年6回発行。
愛知県	情報・コミュニケーション	「広報あいち」音声コード版(広報広聴課)	平成22年度	306	視覚障害者への県政全般に係る情報提供を行なうことを目的に、基幹広報誌の音声コード版を毎月発行。
愛知県	情報・コミュニケーション	「点字広報あいち」音声コード版(広報広聴課)	平成23年度	-	「点字広報あいち」の音声コード版を年6回発行。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	情報・コミュニケーション	府有施設及び市町村有施設のバリアフリー情報を大阪府ホームページで発信(建築企画課)	平成22年度	—	高齢者や障がい者等、利用者の立場に立ち、各施設を「使いやすく、探しやすく、選びやすく」するための取り組みとして、府有施設及び市町村有施設のバリアフリー情報やアクセス情報を大阪府のホームページで発信する。
兵庫県	情報・コミュニケーション	ユニバーサル社会づくり普及推進事業(障害者支援課)	平成17年度	925	ユニバーサル社会づくりに関する考え方や理念、実践活動の参考となる先導的事例などの情報をホームページやメールマガジンにより提供する。
兵庫県	情報・コミュニケーション	ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業(障害者支援課)	平成17年度	141 (再掲)	だれもがわかりやすく利用しやすい広報・情報提供及び知的障害者等との円滑なコミュニケーションを行うため、点字プリンター・点字ラベラー・磁気ループシステム及びコミュニケーションボードを設置する。
奈良県	情報・コミュニケーション	高齢消費者・障害消費者被害防止情報交換会(消費・生活安全課)	平成19年度	—	高齢者・障害者の消費者被害を防止するため、県内の高齢福祉関係団体と県関係課、県警、奈良弁護士会等(30団体)が連携し、情報の共有、高齢者・障害者の周りの方々による見守り強化等を図る。
鳥取県	情報・コミュニケーション	障がい者のための出前IT講習事業(障がい福祉課)	平成16年度	680	在宅や施設入所の重度の障がい者のために「出前IT講習」を実施し、また電話などによる障がい者からのIT関連の相談に対して助言や指導等を行う
鳥取県	情報・コミュニケーション	障がい者のためのパソコンボランティア養成・派遣事業(障がい福祉課)	平成24年度	2,271	障がい者のパソコン使用に際し、パソコンの使用方法等について指導等を行うパソコンボランティアを養成し、個々の障がい者の要望に応じてパソコンボランティアの派遣を行うことにより、障がい者の情報バリアフリーを推進し、社会参加の促進を図る。
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政だより等広報費(広報課)	平成11年度	69,118	文字を大きくし、行間を広くとったり、写真やイラストを活用し、誰にでも読みやすい紙面づくりを行う ※別途、障がい福祉課予算で点訳・音読版を作成
鳥取県	情報・コミュニケーション	インターネット広報費(広報課)	平成18年度	9,077	平成17年度に導入したホームページ作成支援システムのさらなる活用を行うことで、アクセシビリティに優れ、利用者が見やすく情報を探しやすい県のホームページとする
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組の聴覚障がい者対応事業(広報課)	平成16年度	35,030	県政テレビ番組に字幕を同時に挿入(生放送部分を除く)するとともに、手話放送の回数を年8回実施(予算額は県政テレビ番組作成全体経費)
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費(図書館)	平成17年度	22,168	大型キーボード、トラックボール、点字キーボードの導入、視聴覚障がい者向けに図書自動読み取り機の設置等、障がい者に配慮した図書館システムの運営と保守管理等

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費(DAISY図書)(図書館)	平成21年度	170	視覚障がい者用の録音図書のひとつであるDAISY図書録音再生機の購入
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費(保守管理)(図書館)	平成22年度	3,648	ホームページへのアクセシビリティ機能を付加した図書館システムの運営と保守管理等
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費(点字テプラ)(図書館)	平成22年度	37	点字テプラの購入
鳥取県	情報・コミュニケーション	ウェブアクセシビリティ向上事業(情報政策課)	平成23年度	6,687	県が管理するウェブページのアクセシビリティ上の問題点を短時間で改善していくシステムを利用し、アクセシビリティの向上を図る
島根県	情報・コミュニケーション	声の広報「島根県だより」(広聴広報課)	平成4年度	1,979	県政の動きやお知らせなどを、声の広報「島根県だより」(カセットテープ)として県内の視覚障がい者や関係者に配布し、情報提供を推進する
岡山県	情報・コミュニケーション	障害に配慮したホームページ等の運営(情報政策課)	平成16年度	1,561	県ホームページにおいては、ウェブアクセシビリティ(誰もが利用できるような各種情報の提供)に配慮したシステムの運営を図る。
岡山県	情報・コミュニケーション	【再掲】点字広報「おかやま」の発行(公聴広報課)	-	1,326	視覚障害のある人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する。
広島県	情報・コミュニケーション	県政広報(総務局広報課)	-	-	視覚障害者及び聴覚障害者を対象に、県政について次のとおり情報提供を行う。 ・県政広報紙「ひろしま県民だより」点字版及びカセットテープ版を希望者へ無料配布。 ・県政広報番組「みんなでつくるけん！ひろしま」手話通訳付き放送(年12回・再放送あり)及び字幕スーパー付き放送 ・広島県ホームページに、文字拡大や音声読み上げ機能を持つ「EasyWebBrowsing」を導入することで、ウェブアクセシビリティを確保しJIS規格「JISX8341-3」に対応したコンテンツを作成。また、「ひろしま県民だより」の点字データ(BESデータ)を掲載し音声データをポットキャストにより配信。なお、インターネット放送局では、知事記者会見などの動画を配信。
広島県	情報・コミュニケーション	警察施設ファックスネットワーク(警察本部地域課)	平成5年度	-	- 各種安全情報の提供や要望等を受けるため、全交番等にファックスを設置し、運用している。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	情報・コミュニケーション	国際情報ネットワーク事業(地域政策局国際課)	平成15年度	1,055	ホームページ「ひろしま国際情報ネットワーク」を運営する。・インターネットによる国際情報提供・障害者に関する各施策についても情報提供(HP内「暮らしの手引き広島」)
山口県	情報・コミュニケーション	県ホームページバリアフリー推進事業(情報企画課)	平成20年度	6,122	すべての利用者にとって使いやすく分かりやすいバリアフリー化したWebサイトの作成・運用を推進し、多様な行政情報を適時かつ効果的に提供する
香川県	情報・コミュニケーション	ガイドヘルプボランティア養成講座(障害福祉課)	平成13年度	85	単独での外出が困難な車椅子利用者や知的障害児(者)の外出支援や余暇支援を行なうボランティアを養成する。
福岡県	情報・コミュニケーション	障害者福祉情報センター(福祉労働部障害者福祉課)	昭和63年度	6,971	障害者に役立つ情報(行政情報・生活情報・ボランティア活動情報等)を収集・管理し、障害者及びその家族等から相談を受ける福祉事務所・町村窓口等の機関に情報提供する。
福岡県	情報・コミュニケーション	視覚障害者用広報紙録音版(総務部県民情報広報課)	平成10年度	3,775	全戸配付広報紙の録音版の作成を通じて、視覚障害者の社会参加を促進する。
福岡県	情報・コミュニケーション	点字広報紙作成(総務部県民情報広報課)	昭和54年度	2,969	点字広報紙を通じて、障害者の文化活動等への参加促進を図る。
福岡県	情報・コミュニケーション	広報番組の字幕放送(総務部県民情報広報課)	平成16年度	—	字幕放送を通じて、聴覚障害者に県政情報を提供する。 (予算は広報番組制作・放送予算に含まれる)
福岡県	情報・コミュニケーション	本会議傍聴者に対する手話通訳者派遣(議会事務局総務課)	平成15年度	243	聴覚障害者の本会議傍聴時、手話通訳者を配置する。
福岡県	情報・コミュニケーション	議会棟見学者に対する手話通訳対応(議会事務局総務課)	平成21年度	—	聴覚障害者の議会棟見学时、必要に応じ、手話の技能を持つ県職員を活用し、手話通訳対応を行なう。
佐賀県	情報・コミュニケーション	視覚障害者等によるホームページチェック(危機管理・広報課)	平成19年度	420	県ホームページの各コンテンツの具体的な問題点を把握し、サイト全体のアクセシビリティ改善を図る。



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	情報・ コミュニケーション	広報誌点字版制作業務委託(広報課)	-	6,600	県民だより・情報誌の点字、音訳版の製作
長崎県	情報・ コミュニケーション	県政テレビ番組字幕及び手話挿入業務委託(広報課)	-	3,000	県政番組・情報番組に字幕と手話を挿入し、県ホームページで動画配信を行うとともに長崎県聴覚障害者情報センターのビデオライブラリーに設置。
熊本県	情報・ コミュニケーション	やさしいくまもとづくり広報事業(広報課)	平成8年度	5,625	視覚・聴覚障がい者等に対し、県政情報を定期的に提供するため、点字版・録音版広報誌の制作や県政広報テレビ番組に字幕挿入を行う。
熊本県	情報・ コミュニケーション	NHKデータ放送(広報課)	平成18年度	-	聴覚障がい者等を含め、県民に県政情報を定期的に提供するため、NHK地上デジタル電波を利用したデータ放送を行う。
熊本県	情報・ コミュニケーション	コミュニケーション推進事業(障がい者支援課)	平成24年度	476	県内の企業・団体が主催する大会、講演会、説明会など(地方自治体が主催、共催するものを除く)のために、その主催者が手話通訳者又は要約筆記者の派遣を希望する場合、派遣費用(手話通訳料、要約筆記機材一式、交通費、事務手数料)の1/2を県が負担する。
熊本県	情報・ コミュニケーション	難聴児補聴器購入費助成事業(障がい者支援課)	平成24年度	1,279	両耳の聴力レベルが30dB以上で、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対して、補聴器新規購入及び耐用年数経過後の更新費用の助成を行う。事業の実施主体は市町村で、負担割合は、県1/3、市町村1/3、本人1/3。
大分県	情報・ コミュニケーション	点字・音訳広報誌の発行(企画振興部広報広聴課)	-	1,372	視覚障がい者を対象に県政情報を提供する(年6回発行)
大分県	情報・ コミュニケーション	県政広報番組での手話通訳(企画振興部広報広聴課)	-	1,575	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障がい者へわかりやすく県政を紹介する
大分県	情報・ コミュニケーション	県政広報番組での字幕挿入(企画振興部広報広聴課)	平成19年度	2,888	県広報テレビ番組に字幕を挿入し、聴覚障がい者へわかりやすく県政を紹介する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	情報・ コミュニケーション	議会広報紙の点字版作成(議会事務局)	平成9年度	614	「県議会おおいた」の点字版を作成し、視覚障がい者へ配付する
大分県	情報・ コミュニケーション	議会広報紙の音読CD作成(議会事務局)	平成18年度	377	「県議会おおいた」の音読CDを作成し、視覚障がい者へ配付する
大分県	情報・ コミュニケーション	議会傍聴者に対する手話通訳、要約筆記(議会事務局)	平成11年度 (手話通訳) 平成18年度 (要約筆記)	50	本会議において傍聴希望者から事前に申込みがあった場合に、手話通訳者、要約筆記者を配置する。
宮崎県	情報・ コミュニケーション	点字広報の発行(秘書広報課)	昭和47年度	1,210	広報みやざき等を点字に訳した「点字広報」を発行する
宮崎県	情報・ コミュニケーション	「声の広報」の提供(秘書広報課)	平成元年度	378	広報みやざき等の音声版(カセットテープ、デジター図書(CD-R))を作成し、視覚障がい者に配布する
宮崎県	情報・ コミュニケーション	みんなでつくる人権ホームページ作成事業(人権同 和対策課)	平成18年度	879	障がい者にも利用し易いようにバリアフリー化したホームページを開発し、人権啓発に関する様々な情報を一元的に発信することにより、県民に対し生涯を通じた多様な学習機会を提供する
札幌市	情報・ コミュニケーション	障害福祉サービス事業空き情報ホームページ事業保 守管理(障がい福祉課)	平成21年度	710	日中活動系事業所の活動内容、施設の空情報、居宅介護事業所等の夜間対応の可否等の情報をリアルタイムで提供するためのHPを公開する。
さいたま市	情報・ コミュニケーション	市報の点字版・テープ版発行(広報課)	平成15年度	5,469	市報の点字版・テープ版を毎月発行し視覚障害者等へ市政情報を提供する
さいたま市	情報・ コミュニケーション	メールによる119番通報受信(指令課)	平成16年度	842	聴覚障害者等の方のうち、登録者を対象として携帯電話からのメールによる火災や救急などの災害通報を受信する
さいたま市	情報・ コミュニケーション	音訳資料作製事業(資料サービス課)	平成13年度	90	視覚障害者のために、資料を音訳し録音資料として作製する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	情報・コミュニケーション	点字資料作製事業(資料サービス課)	平成20年度	40	視覚障害者のために、資料を点訳し点字資料として作製する
さいたま市	情報・コミュニケーション	「選挙のごあんない」音訳テープ送付事業(選挙課)	平成19年度	-	選挙時において視覚障害者の希望者に対して、投票の方法等についての音訳テープを送付する
さいたま市	情報・コミュニケーション	「選挙のお知らせ」音訳テープ送付事業(選挙課)	平成23年度	-	選挙時において視覚障害者の希望者に対して、選挙公報の掲載内容の朗読を録音したテープを送付する
千葉市	情報・コミュニケーション	点字即時情報ネットワーク事業(障害者自立支援課)	平成13年度	2,436	(社)日本盲人会連合が提供する毎日の新しい情報を、点字物や音声等により視覚障害者等に提供する。
横浜市	情報・コミュニケーション	障害者情報支援事業(健康福祉局障害企画課)	昭和53年度	7,038	福祉サービスを取り上げた「障害福祉のあんない」の発行(冊子・点字版・録音版)、ホームページ運営等
相模原市	情報・コミュニケーション	投票所で使用する候補者一覧(氏名掲示に準じたもの)(市選挙管理委員会事務局)	-	-	視覚に障害のある方のため、投票所で使用する点字の候補者氏名一覧を作成する
相模原市	情報・コミュニケーション	音声版「選挙のお知らせ」(選挙公報に準じたもの)の発行・送付(市選挙管理委員会事務局)	-	-	視覚に障害のある方のため、「選挙のお知らせ」を音声版で作成し送付する(カセットとCDがあり、CDはH23年4月から作成)
名古屋市	情報・コミュニケーション	点訳者設置事業(障害企画課)	平成4年度	3,993	点訳者を設置し、視覚障害者に対する福祉サービスの充実を図る。
名古屋市	情報・コミュニケーション	手話コミュニケーション支援システムの整備(障害企画課)	平成10年度	209	パソコン通信による画像・音声通信を使用し、電話回線を通じ、聴覚障害者の要件等を手話により通訳する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪市	情報・コミュニケーション	バリアフリー情報Web(福祉局障害者施策部障害福祉課)	平成17年度	319	障がいのある人もない人と同じように社会の中で安心して生活でき、自らの意思により主体的に行動できるよう「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された施設情報等をインターネットを通じて発信する
堺市	情報・コミュニケーション	身体障害者緊急通報システム事業(障害者支援課)	平成5年度	950	ひとり暮らしの重度身体障害者等が、急病や災害等の緊急時に簡単な操作によって消防本部に緊急事態を知らせるための装置を貸与・維持管理する事業。
堺市	情報・コミュニケーション	身体障害者福祉電話給付事業(障害者支援課)	平成15年度	284	電話を保有していない聴覚又は外出困難な重度の身体障害者に対し、コミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保をはかるために電話を給付。
神戸市	情報・コミュニケーション	福祉電話の貸与(保健福祉局自立支援課)	昭和50年度	3,933	低所得世帯の外出困難な重度身体障害者及び重度聴覚言語障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段を確保するために福祉電話を貸与
神戸市	情報・コミュニケーション	ふれあいFAX(保健福祉局自立支援課)	平成4年度	11	聴覚言語障害者のコミュニケーション、緊急連絡等の手段の確保のため、公共施設のファックスを利用できるようにする
神戸市	情報・コミュニケーション	公文書の点字化(保健福祉局障害福祉課)	平成5年度	1,714	市から発送する封筒に点字表記を行う。また、障害者施策の概要の点字版を作成・配布している
広島市	情報・コミュニケーション	ろうあ者専門相談員設置事業(健康福祉局障害福祉課)	平成元年度	3,009	ろうあ者専門相談室を設け、ろうあ者の一般生活上の諸問題に係る相談業務を行い、必要に応じて福祉事務所等の関係機関と連携しながら、問題解決を図る。
広島市	情報・コミュニケーション	視覚障害者あて公文書に係る点字サービス事業(健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	701	視覚障害者のプライバシーを保護するとともに、日常生活での不便を軽減するため、視覚障害者本人にも文書の内容を確認できるよう、当該文書の内容を簡単に説明する点字文書を同封する。
広島市	情報・コミュニケーション	身体障害者・知的障害者相談員設置事業(健康福祉局障害福祉課)	平成5年度	1,860	身体障害者及び知的障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行う相談員を各区に設置し、障害者の福祉増進を図る。
広島市	情報・コミュニケーション	障害者情報バリアフリー推進事業(健康福祉局障害福祉局自立支援課)	平成14年度	9,986	障害者が情報通信の利便を等しく享受できる環境づくりを進めるため、在宅障害者や施設入所者等を対象としたICT講習会を実施するとともに、障害者に対し情報機器操作に関するボランティア活動を希望する者を対象としたICT講習会を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	情報・コミュニケーション	バリアフリーマップの提供(健康福祉局健康福祉企画課)	平成21年度	1,953	障害者、高齢者、乳幼児を連れた人など、市民の誰もが気軽に安心して外出できるよう、公共施設等におけるバリアフリー設備の整備状況についての情報をとりまとめたマップを市ホームページで公開し、市民に情報提供する。
広島市	情報・コミュニケーション	点字広報紙・声の広報の発行(議会事務局秘書広報室)	平成4年度	1,307	視覚障害者に議会情報、市政情報を届けるため、無料で広報紙「ひろしま市議会だより」の点字版又はカセットテープ版を送付する。
北九州市	情報・コミュニケーション	障害福祉情報センター事業(障害福祉課)	平成8年度	2,113	様々なハンディのため、情報を得る機会が制限される障害者やその家族に対し、行政や民間において発信されるイベント情報や保健福祉情報等を収集して情報の一元化を図り、障害者やボランティア等に情報提供を行うことで障害者の福祉の向上、社会参加の促進、ボランティア活動等の振興を図る。
北九州市	情報・コミュニケーション	障害者パソコン・サポーター養成・派遣事業(障害福祉課)	平成14年度	4,147	障害者の福祉に理解と熱意を有する者に対し、パソコンやその周辺機器等の使用に関する支援方法の指導を行うことにより、障害者パソコンサポーターを養成する。また、パソコンの使用方法についての支援を必要とする障害者に対し、その障害の特性に応じたパソコン操作に熟知しているサポーターを派遣する。